

印西監第84号
令和2年8月14日

印西市長 板倉正直様

印西市監査委員 小野寺 浩 一

印西市監査委員 藤 代 武 雄

令和元年度印西市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度印西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度印西市定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度

印西市決算審査意見書

○ 一般会計・特別会計
及び基金運用状況

印西市監査委員

目 次

第一	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	審査の対象・・・・・・・・	1
2	審査の期間・・・・・・・・	1
3	審査の場所・・・・・・・・	1
4	審査の方法・・・・・・・・	1
第二	審査の結果・・・・・・・・	1
1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算・・・・・・・・	1
2	基金運用状況・・・・・・・・	1
第三	審査意見・・・・・・・・	2
1	総括意見・・・・・・・・	2
2	個別意見・・・・・・・・	2
第四	決算の概要・・・・・・・・	4
1	総論・・・・・・・・	4
	(1) 決算収支の状況	4
	(2) 予算の執行状況	5
2	一般会計・・・・・・・・	7
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	14
3	国民健康保険特別会計・・・・・・・・	18
	(1) 歳入	18
	(2) 歳出	21
4	下水道事業特別会計・・・・・・・・	24
	(1) 歳入	24
	(2) 歳出	27
5	介護保険特別会計・・・・・・・・	29
	(1) 歳入	29
	(2) 歳出	32
6	後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・	34
	(1) 歳入	34
	(2) 歳出	36
7	財産・・・・・・・・	38
8	基金・・・・・・・・	39
9	定額の基金運用状況・・・・・・・・	41

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しました。
- 2 構成比率(%)は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100 とならない場合があります。

令和元年度印西市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

第一 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度印西市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度印西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度印西市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度印西市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度印西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度印西市定額の資金を運用するための基金の運用状況

2 審査の期間

令和2年7月3・7・9・14・16・21日の6日間

3 審査の場所

印西市役所 本庁舎4階 41会議室 及び 附属棟2階 25会議室

4 審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたり、令和元年度印西市一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書並びに財産に関する調書、基金の運用状況の説明書などにに基づき計数の正否、予算執行の適否について、地方自治法第2条第14項から第16項まで、並びに地方財政法第4条の規定の主旨に沿って実施されたか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係職員より説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にして慎重に審査を行いました。

第二 審査の結果

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された一般会計・特別会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算審査資料、関係諸帳簿等を照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についてもその目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められました。

2 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された土地開発基金、文化ホール事業基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費貸付基金及び一般旅券収入印紙購入基金の令和元年度の運用状況について審査した結果、計数記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められました。

第三 審査意見

1 総括意見

令和元年度は、例年にない自然災害が多発し、市内においても甚大な被害が発生しました。また、新型コロナウイルスの流行は未だに終わりをみせていません。

そのような中、本市においては、令和2年度を目途に将来都市像を「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」と定め、計画的なまちづくりを進めており、市民ニーズも多種多様化する中で、将来都市像の実現に向け、より確実に事業を推進していかなければならない重要な一年であったと認識しております。

そのため、決算審査にあたっては、実施計画に掲げられた事業や年度当初に主要事業として位置づけられた各課の施策についての進捗状況を確認し、事業の実施効果や市民福祉の向上に資しているかなどを主眼に審査を行いました。

令和元年度は、印西市公共施設適正配置アクションプランの策定、（仮称）スポーツ広場の整備、文化ホール・大森図書館大規模改修工事、学童クラブ施設整備事業、保育園施設改修事業、子ども医療費・高校生等医療費の助成、民間保育園の助成、障害者の自立支援給付事業などの各種事業を効果的に実施し、進捗状況についても概ね計画どおり執行され、市民福祉の向上につながったものと認識しております。

歳入面においては、今後、合併に伴う普通交付税が不交付となり、現状の財源確保が極めて厳しくなっていく状況であり、歳出面においては、医療・介護など社会保障関係経費の増加、公共施設・インフラの老朽化対策への支出の増加が避けられない見通しとなっており、財政の硬直化が懸念されます。

このような厳しい状況の中、市は、自主財源の確保、市債の有効活用などの財源確保に努めると共に、事務事業の優先度や緊急度を精査することにより、最少の経費で市民満足度の高い魅力あふれるまちづくりを展開することができるよう一層の努力が必要となります。印西市の将来都市像を実現させていくためには、より一層の行財政改革が不可欠であり、職員各位が事業を推進していく中で、新しい生活様式を取り入れた業務方法を確立し、今まで以上に創意工夫を凝らした質の高い行政運営の基盤強化、持続可能な財政基盤の確立に期待します。

2 個別意見

- ① 各課等における会計事務の誤り、事務上の懸案事項についての洗い出しを併せて実施したところ、事務処理の不備による支払遅延の事案、会計事務の遅れが見受けられたことから、再発防止、課題解決に取り組むよう指導しましたので、早期に対応していただくようお願いします。
- ② 各会計の歳入の根幹をなす市税や保険料等の徴収率が前年度比較で改善しており、徴収体制の強化及び納税機会の充実による成果が着実に表れていることを評価いたしますが、収入未済額は慢性的に発生しております。また、保育園保育料、学童保育料、給食費負担金、不動産貸付収入などについては、過年度からの積み重ねにより滞納額が高額となり納付が難しくなっている事案も見受けられたことから、滞納の事前防止、早めの納付相談などの対応を図っていただくとともに、税負担の公平性の観点からも引き続き徴収体制の強化に努めるようお願いします。
- ③ 厳しい社会情勢の中において、安定した収支であったと認識しております。将来の

財政需要に対応できるよう予算執行されていることから、今後も将来を見据えた予算編成及び執行に努めるようお願いします。

- ④ 国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計については、保険給付費の増加が見込まれることから、特定健康診査、頻回受診のチェック等により、医療費の抑制に努めていくとともに、より一層の保険税（料）の確保に努め、安定した事業運営を継続していくようお願いします。
- ⑤ 介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、今後、被保険者数の増加に伴い、保険料の収入未済額の増加も懸念されます。保険料は法律の規定により２年でその債務が時効により消滅することから、現年度分の期限内納付の促進、滞納者への早めの納付相談などの対応をお願いします。

第四 決算の概要

1 総論

本年度の一般会計及び特別会計の総計は、

歳入 53,232,552,071 円

歳出 50,714,863,127 円で、

歳入歳出差引残高は、2,517,688,944 円となっております。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況をみると、歳入総計は前年度に比較して 711,347,685 円増加し、歳出総計は 882,362,722 円増加しています。各会計別では次のとおりです。

会計別決算収支の状況

区 分		令和元年度 A (円)	平成30年度 B (円)	増 減 A－B (円)	対前年度比 A／B×100 (%)
一般会計	歳入	36,529,788,714	36,313,433,041	216,355,673	100.6
	歳出	34,297,841,887	34,012,147,016	285,694,871	100.8
	差引	2,231,946,827	2,301,286,025	▲ 69,339,198	97.0
国民健康保険 特別会計	歳入	8,848,708,904	8,741,130,841	107,578,063	101.2
	歳出	8,771,501,071	8,698,365,287	73,135,784	100.8
	差引	77,207,833	42,765,554	34,442,279	180.5
下水道事業 特別会計	歳入	1,650,225,815	1,558,231,955	91,993,860	105.9
	歳出	1,653,490,239	1,474,957,087	178,533,152	112.1
	差引	▲ 3,264,424	83,274,868	▲ 86,539,292	-3.9
介護保険 特別会計	歳入	5,376,945,425	5,126,058,286	250,887,139	104.9
	歳出	5,176,241,501	4,877,350,136	298,891,365	106.1
	差引	200,703,924	248,708,150	▲ 48,004,226	80.7
後期高齢者医療 特別会計	歳入	826,883,213	782,350,263	44,532,950	105.7
	歳出	815,788,429	769,680,879	46,107,550	106.0
	差引	11,094,784	12,669,384	▲ 1,574,600	87.6
総 計	歳入	53,232,552,071	52,521,204,386	711,347,685	101.4
	歳出	50,714,863,127	49,832,500,405	882,362,722	101.8
	差引	2,517,688,944	2,688,703,981	▲ 171,015,037	93.6

一般会計実質単年度収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比 較 A－B
歳入総額 ①	36, 529, 789	36, 313, 433	216, 356
歳出総額 ②	34, 297, 842	34, 012, 147	285, 695
形式収支 ①－②＝③	2, 231, 947	2, 301, 286	▲ 69, 339
翌年度へ繰越すべき財源 ④	395, 529	116, 418	279, 111
実質収支 ③－④＝⑤	1, 836, 418	2, 184, 868	▲ 348, 450
前年度実質収支 ⑥	2, 184, 868	2, 013, 246	171, 622
単年度収支 ⑤－⑥＝⑦	▲ 348, 450	171, 622	▲ 520, 072
積立金 ⑧	23, 690	7, 970	15, 720
繰上償還金 ⑨	0	0	0
積立金とりくずし額 ⑩	0	1, 558, 711	▲ 1, 558, 711
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	▲ 324, 760	▲ 1, 379, 119	1, 054, 359

各特別会計単年度収支の状況

(単位：千円)

区 分	本年度実質収支 ①	前年度実質収支 ②	単年度収支 ①－②
国民健康保険特別会計	77, 208	42, 766	34, 442
下水道事業特別会計	▲ 3, 359	69, 272	▲ 72, 631
介護保険特別会計	200, 703	248, 708	▲ 48, 005
後期高齢者医療特別会計	11, 095	12, 669	▲ 1, 574

(2) 予算の執行状況

ア 一般会計

本年度の予算額は、当初予算額 36, 750, 000, 000 円に 6 回の補正で計 917, 455, 000 円を増額し、さらに前年度繰越明許費繰越額等 140, 457, 400 円を含め、予算現額は 37, 807, 912, 400 円となっています。

これに対して、収入済額は 36, 529, 788, 714 円、支出済額は 34, 297, 841, 887 円で、差引 2, 231, 946, 827 円となりますが、このうち翌年度へ繰越すべき財源 395, 529, 040 円を差し引いた実質収支額は 1, 836, 417, 787 円となっています。

イ 国民健康保険特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 8,605,671,000 円に 2 回の補正で計 443,223,000 円を増額し、予算現額は 9,048,894,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 8,848,708,904 円、支出済額は 8,771,501,071 円で、差引残高は 77,207,833 円となっています。

ウ 下水道事業特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 1,763,936,000 円に 3 回の補正で計 21,577,000 円を減額し、さらに前年度繰越明許費繰越額等 104,402,520 円を含め、予算現額は 1,846,761,520 円となっています。

これに対して、収入済額は 1,650,225,815 円、支出済額は 1,653,490,239 円で、差引残高は 3,264,424 円の不足となっています。なお、この不足額は、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へと引き継いでいます。

エ 介護保険特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 5,224,475,000 円に 4 回の補正で計 265,472,000 円を増額し、予算現額は 5,489,947,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 5,376,945,425 円、支出済額は 5,176,241,501 円で、差引残高は 200,703,924 円となっています。

オ 後期高齢者医療特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 799,337,000 円に 1 回の補正で 51,529,000 円を増額し、予算現額は 850,866,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 826,883,213 円、支出済額は 815,788,429 円で、差引残高は 11,094,784 円となっています。

2 一般会計

(1) 歳入

款	令和元年度		平成30年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 市税	20,755,210,850	56.8	19,720,972,044	54.3	1,034,238,806
2 地方譲与税	354,753,035	1.0	350,438,000	1.0	4,315,035
3 利子割交付金	11,425,000	0.0	21,250,000	0.1	▲ 9,825,000
4 配当割交付金	79,731,000	0.2	69,803,000	0.2	9,928,000
5 株式等譲渡所得割交付金	52,613,000	0.1	64,394,000	0.2	▲ 11,781,000
6 地方消費税交付金	1,591,724,000	4.4	1,636,574,000	4.5	▲ 44,850,000
7 ゴルフ場利用税交付金	128,331,155	0.4	132,685,593	0.4	▲ 4,354,438
8 自動車取得税交付金	73,656,484	0.2	126,642,000	0.3	▲ 52,985,516
9 環境性能割交付金	21,523,000	0.1	-	-	21,523,000
10 地方特例交付金	405,332,000	1.1	165,772,000	0.5	239,560,000
11 地方交付税	390,686,000	1.1	820,645,000	2.3	▲ 429,959,000
12 交通安全対策特別交付金	10,912,000	0.0	10,766,000	0.0	146,000
13 分担金及び負担金	995,189,837	2.7	1,115,312,837	3.1	▲ 120,123,000
14 使用料及び手数料	265,528,982	0.7	258,641,381	0.7	6,887,601
15 国庫支出金	5,328,389,037	14.6	4,653,102,087	12.8	675,286,950
16 県支出金	2,374,267,243	6.5	2,086,302,495	5.7	287,964,748
17 財産収入	42,142,354	0.1	46,392,087	0.1	▲ 4,249,733
18 寄附金	25,544,716	0.1	3,838,006	0.0	21,706,710
19 繰入金	340,811,940	0.9	2,114,829,259	5.8	▲ 1,774,017,319
20 繰越金	1,201,286,025	3.3	1,136,308,910	3.1	64,977,115
21 諸収入	1,458,731,056	4.0	1,538,964,342	4.2	▲ 80,233,286
22 市債	622,000,000	1.7	239,800,000	0.7	382,200,000
歳入合計	36,529,788,714	100.0	36,313,433,041	100.0	216,355,673

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、市税、国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金、諸収入となっています。

1 款 市税

年度	予算現額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
			金額 C (円)	C/A (%)	C/B (%)	前年比 (%)		
R1	20,462,542,000	21,300,008,478	20,755,210,850	101.4	97.4	105.2	37,653,972	507,143,656
30	19,394,891,000	20,281,740,270	19,720,972,044	101.7	97.2	99.1	23,324,864	537,443,362
29	19,235,269,000	20,545,822,188	19,903,944,615	103.5	96.9	110.1	33,774,447	608,103,126

税目の収入状況（年度間比較）

区 分	令和元年度			平成30年度		平成29年度
項	収入済額 A (円)	構成比 (%)	対前年度比 $A/B \times 100$ (%)	収入済額 B (円)	対前年度比 $B/C \times 100$ (%)	収入済額 C (円)
市 民 税	7,860,478,909	37.9	103.0	7,634,375,926	100.6	7,589,262,246
固定資産税	10,667,645,167	51.4	106.9	9,975,120,480	97.3	10,251,669,572
軽自動車税	178,519,367	0.9	107.0	166,815,565	105.6	157,961,238
市たばこ税	547,590,819	2.6	104.4	524,416,319	100.2	523,367,313
都市計画税	1,500,976,588	7.2	105.7	1,420,243,754	102.8	1,381,684,246
計	20,755,210,850	100.0	105.2	19,720,972,044	99.1	19,903,944,615

税目別の徴収状況

区 分		調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率(%)		不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
目	節			本年度 B/A $\times 100$	前年度		
市民税 (個人)	現年課税分	6,611,627,860	6,518,329,550	98.6	99.1	100,368	93,197,942
	滞納繰越分	204,897,110	81,512,515	39.8	37.3	14,504,572	108,880,023
	計	6,816,524,970	6,599,842,065	96.8	96.8	14,604,940	202,077,965
市民税 (法人)	現年課税分	1,258,711,900	1,257,673,597	99.9	99.7	50,000	988,303
	滞納繰越分	13,310,019	2,963,247	22.3	9.9	1,201,819	9,144,953
	計	1,272,021,919	1,260,636,844	99.1	98.8	1,251,819	10,133,256
固定資産税 (交付金含まず)	現年課税分	10,580,866,800	10,500,929,184	99.2	99.2	189,091	79,748,525
	滞納繰越分	268,333,685	85,081,383	31.7	30.6	18,042,981	165,209,321
	計	10,849,200,485	10,586,010,567	97.6	97.3	18,232,072	244,957,846
軽自動車税	現年課税分	178,667,500	173,176,900	96.9	97.0	20,900	5,469,700
	滞納繰越分	13,964,172	3,531,367	25.3	20.9	929,600	9,503,205
	計	192,631,672	176,708,267	91.7	91.6	950,500	14,972,905
都市計画税	現年課税分	1,500,106,900	1,488,773,710	99.2	99.2	26,809	11,306,381
	滞納繰越分	38,486,013	12,202,878	31.7	30.6	2,587,832	23,695,303
	計	1,538,592,913	1,500,976,588	97.6	97.3	2,614,641	35,001,684

調定額 21,300,008,478 円に対して収入済額 20,755,210,850 円、不納欠損額 37,653,972 円、収入未済額 507,143,656 円となっています。

前年度と比較すると、すべての税について増となっており、全体として 5.2%の増となっています。

不納欠損額は、法律の定めるところにより処理したものです。

また、市税の徴収率は、調定額に対して 97.4%となっており、前年度と比較して向上しています。

2 款 地方譲与税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
自動車重量譲与税	269,000,000	259,370,000	259,370,000	96.4	100.0
地方揮発油譲与税	92,000,000	90,063,035	90,063,035	97.9	100.0
森林環境譲与税	5,320,000	5,320,000	5,320,000	100.0	100.0
合計	366,320,000	354,753,035	354,753,035	96.8	100.0

収入済額 354,753,035 円で調定額どおり収入されています。

3 款 利子割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
利子割交付金	11,000,000	11,425,000	11,425,000	103.9	100.0

収入済額 11,425,000 円で調定額どおり収入されています。

4 款 配当割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
配当割交付金	79,000,000	79,731,000	79,731,000	100.9	100.0

収入済額 79,731,000 円で調定額どおり収入されています。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
株式等譲渡所得割交付金	88,000,000	52,613,000	52,613,000	59.8	100.0

収入済額 52,613,000 円で調定額どおり収入されています。

6 款 地方消費税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方消費税交付金	1,610,000,000	1,591,724,000	1,591,724,000	98.9	100.0

収入済額 1,591,724,000 円で調定額どおり収入されています。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
ゴルフ場利用税交付金	125,000,000	128,331,155	128,331,155	102.7	100.0

収入済額 128,331,155 円で調定額どおり収入されています。

8 款 自動車取得税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
自動車取得税交付金	71,000,000	73,656,484	73,656,484	103.7	100.0

収入済額 73,656,484 円で調定額どおり収入されています。

9 款 環境性能割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
環境性能割交付金	20,000,000	21,523,000	21,523,000	107.6	100.0

収入済額 21,523,000 円で調定額どおり収入されています。

10 款 地方特例交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方特例交付金	450,191,000	405,332,000	405,332,000	90.0	100.0

収入済額 405,332,000 円で調定額どおり収入されています。

11 款 地方交付税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方交付税	336,572,000	390,686,000	390,686,000	116.1	100.0

(内訳) 普通交付税 236,572,000

特別交付税 154,114,000

収入済額 390,686,000 円で調定額どおり収入されています。

12 款 交通安全対策特別交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,912,000	10,912,000	109.1	100.0

収入済額 10,912,000 円で調定額どおり収入されています。

13 款 分担金及び負担金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
負担金	973,826,000	1,021,519,710	995,189,837	102.2	97.4

調定額 1,021,519,710 円に対して収入済額 995,189,837 円となっています。

なお、不納欠損額は 577,500 円となっており、法律の定めるところにより処理されています。

収入済額の主なものは、給食費負担金、児童福祉費負担金、共同溝維持管理負担金などとなっています。

また、収入未済額は、保育園保育料、給食費負担金であり、25,752,373 円となっています。

1 4 款 使用料及び手数料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
使用料	185,901,000	198,050,933	194,522,541	104.6	98.2
手数料	70,365,000	71,006,441	71,006,441	100.9	100.0
合計	256,266,000	269,057,374	265,528,982	103.6	98.7

調定額 269,057,374 円に対して収入済額 265,528,982 円となっています。

なお、不納欠損額は 6,000 円となっており、法律の定めるところにより処理されています。

使用料の主なものは、道路使用料、福祉施設使用料、公園使用料、幼稚園授業料などで、手数料の主なものは、児童発達支援事業費手数料、戸籍住民基本台帳手数料、土木手数料などとなっています。

また、収入未済額は、学童保育料、幼稚園保育料、保育園時間外保育料で、合わせて 3,522,392 円となっています。

1 5 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫負担金	4,251,442,482	4,030,520,643	4,024,747,643	94.7	99.9
国庫補助金	1,432,795,000	1,311,486,200	1,244,652,200	86.9	94.9
委託金	59,580,000	58,989,194	58,989,194	99.0	100.0
合計	5,743,817,482	5,400,996,037	5,328,389,037	92.8	98.7

調定額 5,400,996,037 円に対して収入済額 5,328,389,037 円となっています。

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金、障害者福祉費負担金、生活保護費等負担金などで、国庫補助金の主なものは、児童福祉費補助金、幼稚園費国庫補助金、道路橋梁費国庫補助金などです。委託金の主なものは、選挙費委託金、国民年金事務費委託金です。

なお、収入未済額は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金、道路橋梁費国庫補助金、小学校費国庫補助金、中学校費国庫補助金で、72,607,000 円となっています。

1 6 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県負担金	1,687,280,000	1,464,946,259	1,464,946,259	86.8	100.0
県補助金	1,085,942,000	837,945,199	713,536,199	65.7	85.2
委託金	187,340,000	195,784,785	195,784,785	104.5	100.0
合計	2,960,562,000	2,498,676,243	2,374,267,243	80.2	95.0

調定額 2,498,676,243 円に対して収入済額 2,374,267,243 円となっています。

県負担金の主なものは、児童福祉費負担金、障害者福祉費負担金、国民健康保険基盤安

定県負担金、後期高齢者医療保険基盤安定県負担金などで、県補助金の主なものは、児童福祉費補助金、農業費補助金、母子衛生費補助金、障害者福祉費補助金、環境衛生費補助金、幼稚園費補助金などです。委託金の主なものは、徴税費委託金、選挙費委託金などです。

なお、収入未済額は、農業費補助金で、124,409,000円となっています。

17款 財産収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	38,482,000	41,620,047	40,031,515	104.0	96.2
財産売却収入	252,000	2,110,839	2,110,839	837.6	100.0
合計	38,734,000	43,730,886	42,142,354	108.8	96.4

調定額 43,730,886 円に対して収入済額 42,142,354 円となっています。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入、利子及び配当金などです。

なお、収入未済額は、不動産貸付収入で 1,588,532 円となっています。

18款 寄附金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
寄附金	28,349,000	25,544,716	25,544,716	90.1	100.0

収入済額 25,544,716 円で調定額どおり収入されています。

寄附の内容は、ふるさとづくり運営寄附金、ふるさとづくり運営寄附金（令和元年台風15号災害支援分）、社会福祉費寄附金、教育費寄附金となっています。

19款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
特別会計繰入金	10,004,000	10,002,940	10,002,940	100.0	100.0
基金繰入金	365,839,000	330,809,000	330,809,000	90.4	100.0
合計	375,843,000	340,811,940	340,811,940	90.7	100.0

収入済額 340,811,940 円で調定額どおり収入されています。

特別会計繰入金の主なものは、後期高齢者医療特別会計繰入金で、基金繰入金の主なものは、教育施設整備基金繰入金、保健福祉基金繰入金などです。

20款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	1,201,285,918	1,201,286,025	1,201,286,025	100.0	100.0

収入済額 1,201,286,025 円で調定額どおり収入されています。

2 1 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	30,004,000	30,307,698	30,307,698	101.0	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	—
貸付金元利収入	25,000,000	25,000,000	25,000,000	100.0	100.0
受託事業収入	1,831,000	1,285,650	1,285,650	70.2	100.0
雑入	1,428,168,000	1,443,738,174	1,402,137,708	98.2	97.1
合計	1,485,004,000	1,500,331,522	1,458,731,056	98.2	97.2

調定額 1,500,331,522 円に対して収入済額 1,458,731,056 円となっています。

なお、不納欠損額は 409,197 円となっており、法律の定めるところにより処理されています。

収入済額の主なものは、雑入の公益施設整備費負担金、平岡自然公園墓地使用料等に係る精算金などです。

また、収入未済額は、生活保護法 6 3 条返還金・7 8 条徴収金、児童扶養手当返還金、スポーツ振興くじ助成金、自動販売機等電気料金、雑入であり、合わせて 41,191,269 円となっています。

2 2 款 市債

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
市債	1,114,600,000	1,110,000,000	622,000,000	55.8	56.0

調定額 1,110,000,000 円に対して収入済額 622,000,000 円となっています。

市債の内容は、コミュニティセンター整備事業、市道整備事業、防災基盤整備事業、中学校施設設備改修事業、文化ホール整備事業となっています。

なお、収入未済額は、小学校施設整備改修事業、中学校施設設備改修事業、文化ホール整備事業であり、合わせて 488,000,000 円となっております。

借入先	借入額 (円)	利率 (%)	借入 年月日	償還期限	起債の目的
財政融資資金	60,000,000	0.070	R2.5.26	R17.3.25	市道00-026号線延伸区間道路整備 市道松崎吉田線整備 市道山田・平賀線舗装改良 横須賀橋（歩道橋）橋梁補修工事 市道00-010号線舗装修繕工事
財政融資資金	113,200,000	0.300	R2.5.26	R27.3.25	西の原中学校校舎増築工事
地方公共団体金融機構	19,400,000	0.003	R2.5.28	R7.3.20	消防車両購入
地方公共団体金融機構	10,600,000	0.005	R2.5.28	R12.3.20	災害用井戸整備
地方公共団体金融機構	14,300,000	0.005	R2.5.28	R12.3.20	市道105号線舗装修繕
地方公共団体金融機構	404,500,000	0.300	R2.5.28	R27.3.20	中央駅北コミュニティセンター大規模修繕工事

(2) 歳出

款	令和元年度		平成30年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 議会費	259,819,277	0.8	255,698,325	0.8	4,120,952
2 総務費	3,983,402,168	11.6	3,885,603,653	11.4	97,798,515
3 民生費	12,298,178,825	35.9	12,097,802,773	35.6	200,376,052
4 衛生費	3,880,965,477	11.3	3,694,995,662	10.9	185,969,815
5 農林水産業費	347,990,422	1.0	368,047,137	1.1	▲ 20,056,715
6 商工費	161,660,200	0.5	144,255,340	0.4	17,404,860
7 土木費	3,402,779,728	9.9	2,241,911,888	6.6	1,160,867,840
8 消防費	1,984,632,145	5.8	1,953,701,429	5.7	30,930,716
9 教育費	6,034,079,823	17.6	6,894,917,127	20.3	▲ 860,837,304
10 災害復旧費	105,185,425	0.3	19,421,880	0.1	85,763,545
11 公債費	1,839,148,397	5.4	1,928,413,066	5.7	▲ 89,264,669
諸支出金	—	—	527,378,736	1.6	▲ 527,378,736
13 予備費	0	—	0	—	0
歳出合計	34,297,841,887	100.0	34,161,344,120	100.0	136,497,767

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、民生費、教育費、総務費、衛生費、土木費となっています。

また、継続費通次繰越により 473,848,000 円、繰越明許費により 617,020,000 円、事故繰越により 3,362,040 円が翌年度に繰り越されています。

1 款 議会費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
議会費	281,296,000	259,819,277	92.4	255,698,325	101.6

執行率は 92.4%であり、支出済額は対前年度比 1.6%の増となっています。

主な要因は、需用費、備品購入費などが増加したものです。

2 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	3,333,895,219	3,207,866,457	96.2	3,222,485,507	99.5
徴税費	409,865,788	388,572,004	94.8	361,775,875	107.4
戸籍住民基本台帳費	196,978,000	188,224,174	95.6	202,693,885	92.9
選挙費	146,056,000	145,494,536	99.6	40,995,867	354.9
統計調査費	20,072,000	16,472,988	82.1	17,591,563	93.6
監査委員費	42,216,993	36,772,009	87.1	40,060,956	91.8
計	4,149,084,000	3,983,402,168	96.0	3,885,603,653	102.5

執行率は96.0%であり、支出済額は対前年度比2.5%の増となっています。

主な要因は、選挙費で参議院議員選挙費、市議会議員選挙費などが増加したためです。

また、市有財産管理事業で6,396,200円を翌年度に繰り越しています。

3 款 民生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
社会福祉費	3,280,299,178	3,058,574,527	93.2	3,842,410,342	79.6
高齢者福祉費	1,182,421,822	1,107,010,925	93.6	1,044,727,607	106.0
児童福祉費	7,990,535,000	7,283,383,185	91.2	6,372,647,781	114.3
生活保護費	863,603,000	802,615,465	92.9	794,344,202	101.0
国民年金費	47,840,000	46,594,723	97.4	43,672,841	106.7
災害救助費	1,000	0	0.0	0	-
計	13,364,700,000	12,298,178,825	92.0	12,097,802,773	101.7

執行率は92.0%であり、支出済額は対前年度比1.7%の増となっています。

主な要因は、高齢者福祉費で介護給付費繰出金、低所得者保険料軽減繰出金が、児童福祉費で、私立保育園委託費、施設型給付費・地域型保育給付費、保育士処遇改善事業費補助金などが増加したためです。

また、UR都市再生機構事務用地活用に要する経費で16,390,000円、保育園施設管理に要する経費で6,514,000円、児童福祉総務事務に要する経費で3,362,040円を翌年度に繰り越しています。

4 款 衛生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健衛生費	3,021,140,000	2,829,774,788	93.7	2,796,216,751	101.2
清掃費	1,056,573,000	1,051,190,689	99.5	898,778,911	117.0
計	4,077,713,000	3,880,965,477	95.2	3,694,995,662	105.0

執行率は95.2%であり、支出済額は対前年度比5.0%の増となっています。

主な要因は、保健衛生費で後期高齢者医療給付費負担金、子ども医療費助成事業補助費が、清掃費で印西地区環境整備事業組合負担金などが増加したためです。

5 款 農林水産業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
農業費	654,683,000	342,015,452	52.2	367,391,449	93.1
林業費	6,159,000	5,974,970	97.0	655,688	911.3
計	660,842,000	347,990,422	52.7	368,047,137	94.6

執行率は52.7%であり、支出済額は対前年度比5.4%の減となっています。

主な要因は、農業費で工事請負費、有害鳥獣被害防止対策事業補助金などが減少したためです。

また、被災農業者向け支援事業で 161,049,000 円を翌年度に繰り越しています。

6 款 商工費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
商工費	179,623,000	161,660,200	90.0	144,255,340	112.1

執行率は 90.0%であり、支出済額は対前年度比 12.1%の増となっています。

主な要因は、プレミアム付商品券発行事業補助金などが増加したためです。

7 款 土木費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
道路橋りょう費	1,996,558,808	1,437,923,026	72.0	1,316,490,252	109.2
河川費	22,245,000	19,982,766	89.8	13,129,756	152.2
都市計画費	2,029,884,272	1,944,873,936	95.8	912,291,880	213.2
計	4,048,688,080	3,402,779,728	84.0	2,241,911,888	151.8

執行率は 84.0%であり、支出済額は対前年度比 51.8%の増となっています。

主な要因は、道路橋りょう費で街路樹管理業務に係る委託料が、都市計画費で繰出金などが増加したためです。

また、市道山田・平賀線舗装改良事業で 75,000,000 円、道路新設改良事業（市道 00-026 号線延伸区間道路整備事業）で 48,334,000 円、道路新設改良事業（その他市道整備事業）で 39,107,000 円、通学路交通安全対策事業で 21,531,000 円、橋りょう維持修繕に要する経費で 4,646,000 円を翌年度に繰り越しています。

8 款 消防費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
消防費	2,003,339,951	1,984,632,145	99.1	1,953,701,429	101.6

執行率は 99.1%であり、支出済額は対前年度比 1.6%の増となっています。

主な要因は、基幹防災倉庫設置工事などが増加したためです。

9 款 教育費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
教育総務費	678,233,000	651,047,056	96.0	1,607,802,422	40.5
小学校費	1,109,896,000	974,791,864	87.8	1,231,594,958	79.1
中学校費	955,960,000	879,439,854	92.0	986,919,004	89.1
幼稚園費	807,217,375	708,212,935	87.7	550,744,652	128.6
社会教育費	1,664,342,920	1,136,400,302	68.3	919,036,193	123.7
保健体育費	1,796,968,825	1,684,187,812	93.7	1,598,819,898	105.3
計	7,012,618,120	6,034,079,823	86.0	6,894,917,127	87.5

執行率は 86.0%であり、支出済額は対前年度比 12.5%の減となっています。

主な要因は、教育総務費で教育施設整備基金費などが減少したためです。

また、小学校 I C T 環境整備事業で 89,187,000 円、中学校 I C T 環境整備事業で 47,904,000 円、文化財保護調査事業で 633,000 円、中央学校給食センター事業で 4,408,800 円、文化ホール施設管理に要する経費（文化ホール・大森図書館大規模改修工事）473,848,000 円を翌年度に繰り越しています。

10 款 災害復旧費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
公共土木施設災害復旧費	156,159,545	105,185,425	67.4	19,421,880	541.6

執行率は 67.4%であり、道路災害復旧に係る工事費及び設計業務委託料、倒木等処理業務委託料などとなっています。

また、道路橋りょう災害復旧事業で 27,733,000 円、公園緑地災害復旧事業で 23,010,000 円を翌年度に繰り越しています。

11 款 公債費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
公債費	1,841,650,000	1,839,148,397	99.9	1,928,413,066	95.4

執行率は 99.9%であり、支出済額は対前年度比 4.6%の減となっています。

主な要因は、償還金が減少したためです。

なお、直近 3 ケ年の償還額の推移は以下のとおりです。

区 分	令和元年度 A (円)	平成30年度 B (円)	平成29年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
元 金	1,707,334,141	1,768,166,110	1,939,657,733	96.6	91.2
利 子	131,814,256	160,246,956	201,358,750	82.3	79.6
合 計	1,839,148,397	1,928,413,066	2,141,016,483	95.4	90.1

12 款 予備費

予備費充用先		事業名	予備費充用額 (円)
8款1項1目	消防総務費	職員人件費（消防総務費）	1,879,951
10款1項1目	道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	65,921,345
合計			67,801,296

2 事業に対して合計 67,801,296 円を充用しています。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

款	令和元年度		平成30年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 国民健康保険税	2,046,371,039	23.1	2,067,069,410	23.4	▲ 20,698,371
2 使用料及び手数料	2,000	0.0	3,400	0.0	▲ 1,400
3 県支出金	6,250,090,267	70.6	6,051,241,198	68.4	198,849,069
4 繰入金	485,007,864	5.5	466,994,351	5.3	18,013,513
5 繰越金	42,765,554	0.5	95,514,030	1.1	▲ 52,748,476
6 諸収入	24,166,180	0.3	32,972,886	0.4	▲ 8,806,706
7 国庫支出金	306,000	0.0	131,000	0.0	175,000
療養給付費等交付金	-	-	27,204,566	0.3	▲ 27,204,566
歳入合計	8,848,708,904	100.0	8,741,130,841	100.0	107,578,063

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、県支出金、国民健康保険税となっています。

1 款 国民健康保険税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国民健康保険税	2,042,979,000	2,805,957,348	2,046,371,039	100.2	72.9

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和 元	現年課税分	2,057,990,900	1,894,142,312	92.0	23,900	163,824,688
	滞納繰越分	747,966,448	152,228,727	20.4	49,605,484	546,132,237
	計	2,805,957,348	2,046,371,039	72.9	49,629,384	709,956,925
平成 30	現年課税分	2,069,458,700	1,905,523,462	92.1	0	163,935,238
	滞納繰越分	793,186,431	161,545,948	20.4	35,645,383	595,995,100
	計	2,862,645,131	2,067,069,410	72.2	35,645,383	759,930,338
平成 29	現年課税分	2,091,882,000	1,921,193,345	91.8	44,400	170,644,255
	滞納繰越分	833,353,345	164,321,606	19.7	32,787,949	636,243,790
	計	2,925,235,345	2,085,514,951	71.3	32,832,349	806,888,045

区 分	令和元年度A	平成30年度B	平成29年度C	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
年度末世帯数	11,924	11,831	11,766	100.8	100.6
年度末被保険者数	19,299	19,388	19,699	99.5	98.4

調定額に対し、72.9%の徴収率となっています。

徴収率は、過去3ヶ年、微増ながら年々改善されて推移しております。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理しておりますが、依然として多額の不納欠損額となっております。

2 款 使用料及び手数料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
手数料	1,000	2,000	2,000	200.0	100.0

調定額どおり収入されています。

3 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県補助金	6,449,520,000	6,250,090,267	6,250,090,267	96.9	100.0
財政安定化基金交付金	1,000	0	0	0.0	—
計	6,449,521,000	6,250,090,267	6,250,090,267	96.9	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
他会計繰入金	492,659,000	485,007,864	485,007,864	98.4	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	42,765,000	42,765,554	42,765,554	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

6 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	12,003,000	14,717,563	14,717,563	122.6	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	—
雑入	8,749,000	11,056,600	9,448,617	108.0	85.5
計	20,753,000	25,774,163	24,166,180	116.4	93.8

雑入の一般被保険者返納金、一般被保険者返納金過年度分で、合わせて 1,607,983 円が収入未済となっています。

7 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	$C/A \times 100$ (%)	$C/B \times 100$ (%)
国庫補助金	216,000	306,000	306,000	141.7	100.0
計	216,000	306,000	306,000	141.7	100.0

調定額どおり収入されています。

(2) 歳出

款	令和元年度		平成30年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	75,445,049	0.9	63,901,750	0.7	11,543,299
2 保険給付費	6,179,588,013	70.5	5,965,738,634	68.6	213,849,379
3 国民健康保険事業費納付金	2,417,678,897	27.6	2,472,016,856	28.4	▲ 54,337,959
4 共同事業拠出金	1,850	0.0	1,638	0.0	212
5 保健事業費	81,845,612	0.9	74,318,891	0.9	7,526,721
6 諸支出金	14,221,650	0.2	122,387,518	1.4	▲ 108,165,868
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
8 基金積立金	2,720,000	0.0	-	-	2,720,000
歳出合計	8,771,501,071	100.0	8,698,365,287	100.0	73,135,784

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金等となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	62,181,000	59,253,489	95.3	47,018,942	126.0
徴税費	14,951,000	13,558,426	90.7	14,249,501	95.2
運営協議会費	167,000	83,634	50.1	47,907	174.6
国保団体連合会負担金	2,550,000	2,549,500	100.0	2,585,400	98.6
計	79,849,000	75,445,049	94.5	63,901,750	118.1

執行率は94.5%であり、支出済額は対前年度比18.1%の増となっています。

主な要因は、総務管理費で一般管理費が増加したためです。

2 款 保険給付費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
療養諸費	5,583,845,590	5,384,623,840	96.4	5,246,186,340	102.6
高額療養費	789,605,410	768,433,443	97.3	696,267,894	110.4
移送費	130,000	0	0.0	0	-
出産育児諸費	31,516,000	21,230,730	67.4	17,584,400	120.7
葬祭諸費	6,250,000	5,300,000	84.8	5,700,000	93.0
計	6,411,347,000	6,179,588,013	96.4	5,965,738,634	103.6

主な保険給付費の年度別比較

区 分	令和元年度 A (円)	平成30年度 B (円)	平成29年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
一般被保険者療養給付費	5,332,144,464	5,158,329,078	4,914,310,251	103.4	105.0
退職被保険者等療養給付費	5,024,991	40,231,838	83,319,249	12.5	48.3
一般被保険者高額療養費	767,004,033	689,468,108	666,571,171	111.2	103.4
退職被保険者等高額療養費	846,908	6,717,032	14,016,611	12.6	47.9

執行率は96.4%であり、支出済額は対前年度比3.6%の増となっています。

主な要因は、療養諸費で一般被保険者療養給付費が増となったためです。

3 款 国民健康保険事業費納付金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
医療給付費分	1,550,736,000	1,550,733,615	100.0	1,598,355,688	97.0
後期高齢者支援金等分	683,351,000	683,348,454	100.0	663,399,967	103.0
介護納付金分	183,598,000	183,596,828	100.0	210,261,201	87.3
計	2,417,685,000	2,417,678,897	100.0	2,472,016,856	97.8

執行率は100.0%であり、国民健康保険の広域化に伴う事業費納付金となっています。

4 款 共同事業拠出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
共同事業拠出金	3,000	1,850	61.7	1,638	112.9

執行率は61.7%であり、支出済額は対前年度比12.9%の増となっています。

主な要因は、退職者医療共同事業拠出金が増となったためです。

5 款 保健事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健事業費	31,993,000	28,573,646	89.3	27,787,855	102.8
特定健康診査等事業費	56,683,000	53,271,966	94.0	46,531,036	114.5
計	88,676,000	81,845,612	92.3	74,318,891	110.1

執行率は92.3%であり、支出済額は対前年度比10.1%の増となっています。

主な要因は、人間ドック助成金が増となったためです。

6 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	18,612,000	14,221,650	76.4	122,387,518	11.6
延滞金	1,000	0	0.0	0	－
繰出金	1,000	0	0.0	0	－
計	18,614,000	14,221,650	76.4	122,387,518	11.6

執行率は76.4%であり、支出済額は対前年度比88.4%の減となっています。

主な要因は、国民健康保険の広域化に伴い、療養給付費等負担金償還金が減となったためです。

7 款 予備費

予備費の充用はありませんでした。

4 下水道事業特別会計

(1) 歳入

款	令和元年度		平成30年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 分担金及び負担金	2,004,967	0.1	1,277,570	0.1	727,397
2 使用料及び手数料	1,062,258,801	64.4	1,160,580,099	74.5	▲ 98,321,298
3 国庫支出金	70,000,000	4.2	0	0.0	70,000,000
4 財産収入	393,404	0.0	670,332	0.0	▲ 276,928
5 繰入金	261,526,000	15.8	245,461,000	15.8	16,065,000
6 繰越金	83,274,868	5.0	119,871,932	7.7	▲ 36,597,064
7 諸収入	467,775	0.0	771,022	0.0	▲ 303,247
8 市債	170,300,000	10.3	29,600,000	1.9	140,700,000
歳入合計	1,650,225,815	100.0	1,558,231,955	100.0	91,993,860

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、使用料及び手数料、繰入金となっています。

1 款 分担金及び負担金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
分担金	350,000	1,750,000	1,750,000	500.0	100.0
負担金	100,000	254,967	254,967	255.0	-
計	450,000	2,004,967	2,004,967	445.5	100.0

受益者負担金の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和 元	現年度分	254,967	254,967	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	-	0	0
	計	254,967	254,967	100.0	0	0
平成 30	現年度分	227,570	227,570	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	-	0	0
	計	227,570	227,570	100.0	0	0
平成 29	現年度分	0	0	-	0	0
	滞納繰越分	0	0	-	0	0
	計	0	0	-	0	0

調定額どおり収入されています。

2 款 使用料及び手数料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
使用料	1, 179, 823, 000	1, 202, 996, 388	1, 061, 868, 801	90. 0	88. 3
手数料	390, 000	390, 000	390, 000	100. 0	100. 0
計	1, 180, 213, 000	1, 203, 386, 388	1, 062, 258, 801	90. 0	88. 3

下水道使用料の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和 元	現年度分	1, 182, 576, 048	1, 055, 300, 210	89. 2	0	127, 275, 838
	滞納繰越分	20, 420, 340	6, 568, 591	32. 2	1, 801, 818	12, 049, 931
	計	1, 202, 996, 388	1, 061, 868, 801	88. 3	1, 801, 818	139, 325, 769
平成 30	現年度分	1, 161, 303, 335	1, 153, 201, 847	99. 3	0	8, 101, 488
	滞納繰越分	21, 503, 259	6, 968, 252	32. 4	2, 215, 087	12, 319, 920
	計	1, 182, 806, 594	1, 160, 170, 099	98. 1	2, 215, 087	20, 421, 408
平成 29	現年度分	1, 150, 525, 937	1, 142, 743, 821	99. 3	0	7, 782, 116
	滞納繰越分	22, 655, 697	6, 672, 786	29. 5	2, 250, 338	13, 732, 573
	計	1, 173, 181, 634	1, 149, 416, 607	98. 0	2, 250, 338	21, 514, 689

調定額に対し 88. 3%の徴収率となっています。

滞納繰越分において、法律の定めるところにより不納欠損処理をしています。

3 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫補助金	88, 000, 000	88, 000, 000	70, 000, 000	79. 5	79. 5

社会資本整備総合交付金 18, 000, 000 円を翌年度に繰り越しています。

4 款 財産収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	395, 000	401, 736	393, 404	99. 6	97. 9

財産貸付収入で 8, 332 円円が収入未済となっています。

5 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
一般会計繰入金	229, 813, 000	229, 813, 000	229, 813, 000	100. 0	100. 0
基金繰入金	31, 713, 000	31, 713, 000	31, 713, 000	100. 0	100. 0
計	261, 526, 000	261, 526, 000	261, 526, 000	100. 0	100. 0

調定額どおり収入されています。

6 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	83,274,520	83,274,868	83,274,868	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

7 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
市預金利子	1,000	0	0	0.0	—
貸付金収入	1,000	0	0	0.0	—
雑入	1,001,000	1,467,775	467,775	46.7	31.9
計	1,003,000	1,467,775	467,775	46.6	31.9

雑入 1,000,000 円を翌年度に繰り越しています。

8 款 市債

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
市債	231,900,000	193,500,000	170,300,000	73.4	88.0

公共下水道事業 23,200,000 円を翌年度に繰り越しています。

市債の内容は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、印旛沼流域下水道事業、手賀沼流域下水道事業となっています。

借入先	借入額 (円)	利率 (%)	借入 年月日	償還期限	起債の目的
財政融資資金	97,500,000	0.3	R2.3.25	この借入金を普通地方長期資金等に借り換える日	公共下水道事業
財政融資資金	13,100,000	0.3	R2.3.25	R32.3.1	特定環境保全公共下水道事業 印旛沼流域下水道事業 手賀沼流域下水道事業

(2) 歳出

款	令和元年度		平成30年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 下水道事業費	1,266,338,951	76.6	1,032,464,643	70.0	233,874,308
2 公債費	243,940,288	14.8	261,960,444	17.8	▲ 18,020,156
3 基金積立金	143,211,000	8.7	180,532,000	12.2	▲ 37,321,000
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	1,653,490,239	100.0	1,474,957,087	100.0	178,533,152

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、下水道事業費となっています。

1 款 下水道事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	1,362,803,520	1,193,103,036	87.5	952,439,328	125.3
公共下水道事業費	63,191,000	58,391,915	92.4	65,788,315	88.8
流域下水道事業費	18,587,000	14,844,000	79.9	14,237,000	104.3
計	1,444,581,520	1,266,338,951	87.7	1,032,464,643	122.7

区 分	令和元年度 A (円)	平成30年度 B (円)	平成29年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
(公共) 汚水処理対策費	58,391,915	53,276,515	16,723,690	109.6	318.6
(公共) 雨水排水対策費	0	12,511,800	7,476,839	0.0	167.3
流域下水道事業費	14,844,000	14,237,000	11,009,000	104.3	129.3

執行率は87.7%であり、支出済額は対前年度比22.7%の増となっています。

要因は、総務管理費で委託料等が増となったためです。

また、汚水処理施設維持管理に要する経費で42,294,800円を翌年度に繰り越しています。

2 款 公債費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
公債費	243,969,000	243,940,288	100.0	261,960,444	93.1

区 分	令和元年度 A (円)	平成30年度 B (円)	平成29年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
元 金	197,150,328	208,643,248	227,737,960	94.5	91.6
利 子	46,789,960	53,317,196	60,301,360	87.8	88.4
合 計	243,940,288	261,960,444	288,039,320	93.1	90.9

執行率は100.0%であり、支出済額は対前年度比6.9%の減となっています。

直近３ヵ年の償還額の推移でも減少傾向となっています。

３ 款 基金積立金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
基金積立金	143,211,000	143,211,000	100.0	180,532,000	79.3

執行率は100.0%であり、支出済額は対前年度比20.7%の減となっています。

要因は、財政調整基金積立金が減となったためです。

４ 款 予備費

予備費の充用はありませんでした。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入

款	令和元年度		平成30年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 保険料	1,443,857,222	26.9	1,398,860,193	27.3	44,997,029
2 分担金及び負担金	100,000	0.0	139,000	0.0	▲ 39,000
3 国庫支出金	950,945,286	17.7	856,591,142	16.7	94,354,144
4 支払基金交付金	1,268,231,701	23.6	1,176,618,836	23.0	91,612,865
5 県支出金	732,271,192	13.6	689,596,652	13.5	42,674,540
6 財産収入	312,000	0.0	440,000	0.0	▲ 128,000
7 繰入金	732,157,381	13.6	718,117,427	14.0	14,039,954
8 繰越金	248,708,150	4.6	285,115,525	5.6	▲ 36,407,375
9 諸収入	362,493	0.0	579,511	0.0	▲ 217,018
歳入合計	5,376,945,425	100.0	5,126,058,286	100.0	250,887,139

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、保険料、支払基金交付金、国庫支出金となっています。

1 款 保険料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
介護保険料	1,383,402,000	1,476,223,252	1,443,857,222	104.4	97.8

介護保険料の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和 元	特別徴収(現年)	1,300,558,320	1,300,972,070	100.0	0	▲ 413,750
	普通徴収(現年)	149,929,300	137,010,557	91.4	0	12,918,743
	普通徴収(滞納)	25,735,632	5,874,595	22.8	7,938,040	11,922,997
	計	1,476,223,252	1,443,857,222	97.8	7,938,040	24,427,990
平成 30	特別徴収(現年)	1,255,798,260	1,256,122,500	100.0	0	▲ 324,240
	普通徴収(現年)	148,325,580	136,291,949	91.9	0	12,033,631
	普通徴収(滞納)	28,093,370	6,445,744	22.9	8,029,175	13,618,451
	計	1,432,217,210	1,398,860,193	97.7	8,029,175	25,327,842
平成 29	特別徴収(現年)	1,141,054,400	1,141,318,710	100.0	0	▲ 264,310
	普通徴収(現年)	142,356,230	129,074,343	90.7	0	13,281,887
	普通徴収(滞納)	29,074,697	6,224,494	21.4	8,038,720	14,811,483
	計	1,312,485,327	1,276,617,547	97.3	8,038,720	27,829,060

調定額に対し、97.8%の徴収率となっています。

徴収率は、過去３ヶ年、横ばいで推移しています。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理していますが、依然として多額の不納欠損額となっています。

２ 款 分担金及び負担金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
負担金	220,000	100,000	100,000	45.5	100.0

調定額どおり収入されています。

３ 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫負担金	851,942,000	851,941,000	851,941,000	100.0	100.0
国庫補助金	108,476,000	99,004,286	99,004,286	91.3	100.0
計	960,418,000	950,945,286	950,945,286	99.0	100.0

調定額どおり収入されています。

４ 款 支払基金交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
支払基金交付金	1,353,395,000	1,268,231,701	1,268,231,701	93.7	100.0

調定額どおり収入されています。

５ 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県負担金	712,954,000	683,437,616	683,437,616	95.9	100.0
県補助金	50,076,000	48,833,576	48,833,576	97.5	100.0
計	763,030,000	732,271,192	732,271,192	96.0	100.0

調定額どおり収入されています。

６ 款 財産収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	312,000	312,000	312,000	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

7 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
他会計繰入金	750,760,000	702,461,381	702,461,381	93.6	100.0
基金繰入金	29,696,000	29,696,000	29,696,000	100.0	100.0
計	780,456,000	732,157,381	732,157,381	93.8	100.0

調定額どおり収入されています。

8 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	248,707,000	248,708,150	248,708,150	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

9 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	3,000	238,819	238,819	7,960.6	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	—
雑入	3,000	123,674	123,674	4,122.5	100.0
計	7,000	362,493	362,493	5,178.5	100.0

調定額どおり収入されています。

(2) 歳出

款	令和元年度		平成30年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	58,519,324	1.1	55,935,868	1.1	2,583,456
2 保険給付費	4,552,828,444	88.0	4,268,048,926	87.5	284,779,518
3 地域支援事業費	282,667,312	5.5	260,485,560	5.3	22,181,752
4 保健福祉事業費	18,486,820	0.4	17,727,703	0.4	759,117
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
6 基金積立金	230,361,000	4.5	211,971,000	4.3	18,390,000
7 諸支出金	33,378,601	0.6	63,181,079	1.3	▲ 29,802,478
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,176,241,501	100.0	4,877,350,136	100.0	298,891,365

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、保険給付費となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	68,999,000	58,519,324	84.8	55,935,868	104.6

執行率は84.8%であり、支出済額は対前年度比4.6%の増となっています。

主な要因は、一般管理費で業務委託費等が増となったためです。

2 款 保険給付費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
介護サービス費	4,699,017,000	4,446,213,647	94.6	4,178,708,385	106.4
介護予防サービス費	116,049,000	106,614,797	91.9	89,340,541	119.3
計	4,815,066,000	4,552,828,444	94.6	4,268,048,926	106.7

介護サービス費の年度別比較

区 分	令和元年度 A (円)	平成30年度 B (円)	平成29年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
施設サービス費	1,688,015,145	1,638,872,986	1,553,253,736	103.0	105.5
居宅サービス費	1,626,450,659	1,477,870,514	1,408,244,999	110.1	104.9
地域密着型サービス費	606,289,076	579,099,339	554,082,614	104.7	104.5
特定入所者介護サービス費	191,549,604	187,031,712	183,976,285	102.4	101.7
居宅介護支援サービス費	330,466,263	292,651,534	280,818,861	112.9	104.2

執行率は94.6%であり、支出済額は対前年度比6.7%の増となっています。

主な要因は、介護サービス費で通所介護給付費負担金等が増となったためです。

3 款 地域支援事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
地域支援事業費	311,063,000	282,317,362	90.8	260,262,460	108.5
その他諸費	438,000	349,950	79.9	223,100	156.9
計	311,501,000	282,667,312	90.7	260,485,560	108.5

執行率は90.7%であり、支出済額は対前年度比8.5%の増となっています。
 主な要因は、地域支援事業費で委託料等が増となったためです。

4 款 保健福祉事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健福祉事業費	20,211,000	18,486,820	91.5	17,727,703	104.3

執行率は91.5%であり、支出済額は対前年度比4.3%の増となっています。
 要因は、紙おむつ給付サービス事業費が増となったためです。

5 款 財政安定化基金拠出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	—

未執行となっています。

6 款 基金積立金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
基金積立金	230,361,000	230,361,000	100.0	211,971,000	108.7

執行率は100.0%であり、支出済額は対前年度比8.7%の増となっています。
 要因は、介護保険事業財政調整基金費が増となったためです。

7 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	33,805,000	33,375,661	98.7	62,389,820	53.5
繰出金	3,000	2,940	98.0	791,259	0.4
計	33,808,000	33,378,601	98.7	63,181,079	52.8

執行率は98.7%であり、支出済額は対前年度比47.2%の減となっています。
 主な要因は、国庫支出金等返還金等が減となったためです。

8 款 予備費

予備費からの充用はありません。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

款	令和元年度		平成30年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 後期高齢者医療保険料	640,307,318	77.4	595,932,300	76.2	44,375,018
2 後期高齢者医療広域連合支出金	28,279,975	3.4	27,400,273	3.5	879,702
3 繰入金	144,531,036	17.5	146,047,190	18.7	▲ 1,516,154
4 繰越金	12,669,384	1.5	12,320,400	1.6	348,984
5 諸収入	1,095,500	0.1	650,100	0.1	445,400
歳入合計	826,883,213	100.0	782,350,263	100.0	44,532,950

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金となっています。

1 款 後期高齢者医療保険料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
後期高齢者医療保険料	660,381,000	650,448,400	640,307,318	97.0	98.4

後期高齢者医療保険料の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和 元	特別徴収(現年)	431,260,900	431,609,500	100.1	0	▲ 348,600
	普通徴収(現年)	211,824,700	205,867,780	97.7	0	5,956,920
	普通徴収(滞納)	7,362,800	2,830,038	23.5	487,800	4,044,962
	計	650,448,400	640,307,318	98.4	487,800	9,653,282
平成 30	特別徴収(現年)	390,268,800	390,900,200	100.2	0	▲ 631,400
	普通徴収(現年)	204,342,800	200,367,900	98.1	0	3,974,900
	普通徴収(滞納)	8,840,877	4,664,200	52.8	1,060,377	3,116,300
	計	603,452,477	595,932,300	98.8	1,060,377	6,459,800
平成 29	特別徴収(現年)	353,379,000	353,838,100	100.1	0	▲ 459,100
	普通徴収(現年)	188,666,500	184,288,000	97.7	0	4,378,500
	普通徴収(滞納)	10,337,300	4,592,623	44.4	1,280,500	4,464,177
	計	552,382,800	542,718,723	98.3	1,280,500	8,383,577

調定額に対し、98.4%の徴収率となっており、徴収率は、微減となっています。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理しています。

2 款 後期高齢者医療広域連合支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
後期高齢者医療広域連合委託金	26,915,000	26,909,975	26,909,975	100.0	100.0
後期高齢者医療広域連合補助金	1,370,000	1,370,000	1,370,000	100.0	100.0
計	28,285,000	28,279,975	28,279,975	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

3 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
一般会計繰入金	147,476,000	144,531,036	144,531,036	98.0	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	12,670,000	12,669,384	12,669,384	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	2,000	157,500	157,500	7,875.0	100.0
償還金及び還付加算金	2,050,000	938,000	938,000	45.8	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	—
雑入	1,000	0	0	0.0	—
計	2,054,000	1,095,500	1,095,500	53.3	100.0

調定額どおり収入されています。

(2) 歳出

款	令和元年度		平成30年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	12,735,786	1.6	12,619,436	1.6	116,350
2 後期高齢者医療広域連合納付金	763,405,406	93.6	720,022,748	93.5	43,382,658
3 保健衛生費	28,709,237	3.5	26,506,095	3.4	2,203,142
4 諸支出金	10,938,000	1.3	10,532,600	1.4	405,400
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	815,788,429	100.0	769,680,879	100.0	46,107,550

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	2,458,000	2,110,460	85.9	1,674,004	126.1
徴収費	10,795,000	10,625,326	98.4	10,945,432	97.1
計	13,253,000	12,735,786	96.1	12,619,436	100.9

執行率は96.1%であり、支出済額は対前年度比0.9%の増となっています。

主な要因は、総務管理費で委託料、備品購入費等が増となったためです。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
後期高齢者医療広域連合納付金	784,409,000	763,405,406	97.3	720,022,748	106.0

執行率は97.3%であり、支出済額は対前年度比6.0%の増となっています。

主な要因は、後期高齢者医療保険料負担金等が増となったためです。

3 款 保健衛生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健事業費	31,154,000	28,709,237	92.2	26,506,095	108.3

支執行率は92.2%であり、支出済額は対前年度比8.3%の増となっています。

主な要因は、健康診査委託費等が増となったためです。

4 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	2,050,000	938,000	45.8	532,600	176.1
繰出金	10,000,000	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0
計	12,050,000	10,938,000	90.8	10,532,600	103.8

支執行率は90.8%であり、支出済額は対前年度比3.8%の増となっています。
 主な要因は、過誤納還付金が増となったためです。

5 款 予備費

予備費からの充用はありません。

7 財産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

決算年度中に土地 3,546 m²の減、建物（非木造）1,441 m²の減で、決算年度末現在高は土地 3,237,346 m²、建物 314,253 m²です。

(2) 有価証券（株券）

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 208,066 千円です。

(3) 出資による権利（出資金、出捐金）

決算年度中に 10,793 千円が増となり、決算年度末現在高は 1,260,401 千円です。

2 物品

決算年度中に普通乗用車 1 台、小型乗用車 1 台、グランド管理用機械 1 台、給食器具 3 台、防災器具 1 台、その他 5 台が増となり、決算年度末現在高は 1,124 台です。

3 債権

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 0 千円です。

8 基金

(1) 財政調整基金

決算年度中に現金で 984,945 千円、有価証券で 138,745 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 10,512,178 千円です。

(2) 減債基金

決算年度中に現金で 15,554 千円が減となり、決算年度末現在高は現金で 119,650 千円です。

(3) 保健福祉基金

決算年度中に現金で 79,412 千円、有価証券で 178 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 1,556,490 千円です。

(4) 教育施設整備基金

決算年度中に現金で 190,544 千円、有価証券で 851 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 3,155,338 千円です。

(5) ふるさとづくり運営基金

決算年度中に現金で 13,763 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 143,553 千円です。

(6) 都市計画事業基金

決算年度中に現金で 59 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 146,748 千円です。

(7) 土地開発基金

決算年度中に現金で 850,000 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 950,000 千円です。

(8) 庁舎等整備基金

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 3,074 千円です。

(9) 鉄道施設整備基金

決算年度中に現金で 50 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 122,739 千円です。

(10) 印旛医科器械歴史資料館基金

決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は現金で 4,883 千円です。

- (11) 文化ホール事業基金
決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 20,000 千円です。
- (12) 国民健康保険事業財政調整基金
決算年度中に現金で 2,720 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 23,443 千円です。
- (13) 国民健康保険高額療養費貸付基金
基金総額 18,000 千円のうち、決算年度末における貸付はなく、決算年度末現在高は 18,000 千円です。
- (14) 国民健康保険出産費貸付基金
基金総額 2,000 千円のうち、決算年度末における貸付はなく、決算年度末現在高は 2,000 千円です。
- (15) 介護保険事業財政調整基金
決算年度中に現金で 201,307 千円が増となり、有価証券で 642 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 781,505 千円です。
- (16) 下水道事業財政調整基金
決算年度中に現金で 311,498 千円が増となり、有価証券で 200,000 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 1,056,394 千円です。
- (17) 都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金
決算年度中に現金で 3,223 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 511,422 千円です。
- (18) 千葉ニュータウン関連公共施設整備基金
決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 91,776 千円です。
- (19) 一般旅券収入印紙購入基金
決算年度中に現金で 1,461 千円が減となり、収入印紙で 1,461 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び収入印紙で 7,000 千円です。
- (20) 森林環境整備基金
決算年度中に現金で 5,245 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 5,245 千円です。

9 定額の基金運用状況

(1) 土地開発基金

令和元年度末の基金現在高は、現金 950,000 千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基 金 総 額		100,000 千円	850,000 千円	950,000 千円
内 訳	預 託 金	0 千円	0 千円	0 千円
	現 金	100,000 千円	850,000 千円	950,000 千円
	土 地	0 千円	0 千円	0 千円

(2) 文化ホール事業基金

令和元年度末の基金現在高は、現金 20,000 千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基 金 総 額		20,000 千円	0 千円	20,000 千円

一般会計からの補充額 2,208,941 円

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

令和元年度末の基金現在高は、現金 18,000 千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基 金 総 額		18,000 千円	0 千円	18,000 千円
内 訳	現 金	18,000 千円	0 千円	18,000 千円
	貸 付 金	0 千円	0 千円	0 千円

貸付件数 0 件 0 千円

(4) 国民健康保険出産費貸付基金

令和元年度末の基金現在高は、現金 2,000 千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基 金 総 額		2,000 千円	0 千円	2,000 千円
内 訳	現 金	2,000 千円	0 千円	2,000 千円
	貸 付 金	0 千円	0 千円	0 千円

貸付件数 0 件 0 千円

(5) 一般旅券収入印紙購入基金

令和元年度末の基金現在高は、現金 7,000 千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基 金 総 額		0 千円	0 千円	7,000 千円